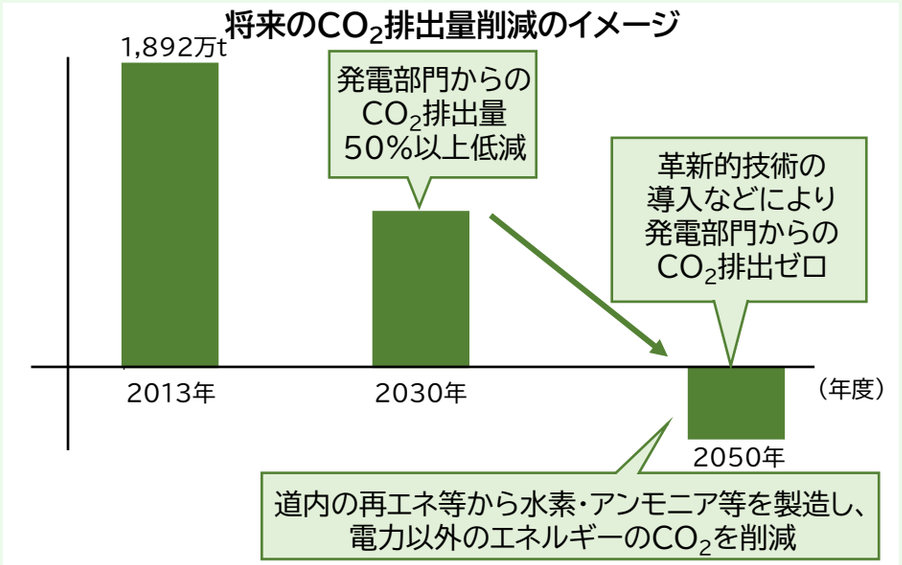
# 泊発電所の必要性

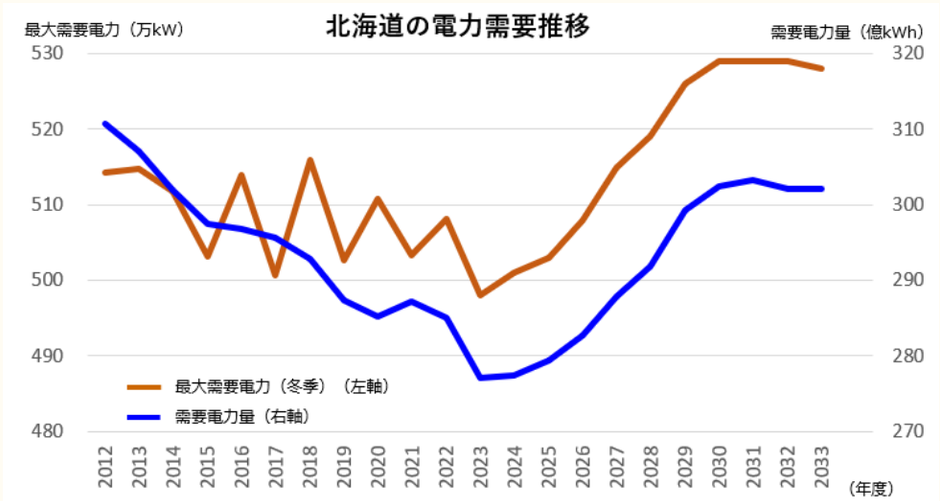
## カーボンニュートラルの実現

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、発電時に$CO_2$を排出しない電源（再エネ・原子力など）の重要性が増しています。
- ほくでんグループは再エネの導入拡大、原子力の活用、火力の脱炭素化などを進め、2030年度に発電部門からの$CO_2$ 排出量を50%以上低減、長期的には$CO_2$排出ゼロを目指しています。




## 電力の安定供給

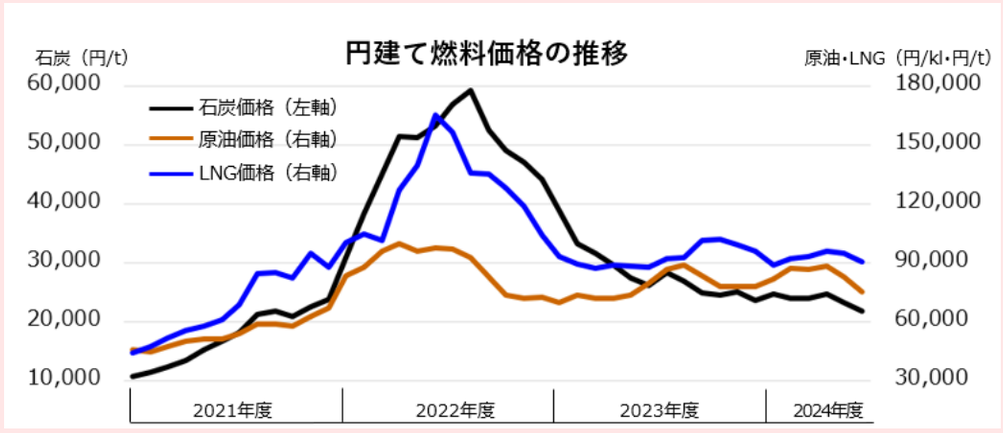
- 北海道は、今後、次世代半導体工場の進出やデータセンターの建設も複数計画されるなど、電力需要の大規模な増加が見込まれます。
- 原子力発電の燃料となるウランは、政情の安定した国々に埋蔵されており、安定して確保できるとともに、一度燃料として使い始めると1年以上発電できるため、原子力発電は電力の安定供給に貢献します。




出典：電力広域的運営推進機関「2024年度　全国及び供給区域ごとの需要想定について」をもとに作成

## 電気料金の安定化

- 北海道で使用される一次エネルギー供給量の8割は化石燃料が占めています。
- 石油・石炭・天然ガス（LNG）などの化石燃料は海外からの輸入に依存しており、戦争など国際情勢の変化により、大幅な価格変動のリスクがあります。




## 泊発電所の再稼働を目指します

- 泊発電所が全基再稼働すると、$CO_2$排出量が年間600万t※程度削減できる見込みです。
- 今後、北海道内の電力需要の大規模な増加が見込まれるなか、引き続き、電力の安定供給を果たしていくために、泊発電所を最大限活用していきます。
- 燃料価格が変動しやすい火力発電の割合を低減できることから、電気料金の安定化にもつながります。
- 泊発電所が再稼働した際に、再稼働によるメリットを反映し、適正な水準で値下げを実施いたします。

※〈試算条件〉$CO_2$排出係数：0.553kg-$CO_2$/kWh（当社全電源平均の排出係数2023年度実績）、
原子力発電所の設備利用率：70%、原子力発電所の所内率：4%（出典：電力中央研究所報告書）、
送配電ロス率：5%と仮定